

令和 5 年 5 月 29 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00924

研究課題名(和文)名古屋都市圏の「見えない格差」：何が地域社会のウェルビーイングを規定するのか

研究課題名(英文) Invisible Disparities in the Nagoya Metropolitan Area: What Defines Community Well-Being?

研究代表者

河村 則行 (KAWAMURA, Noriyuki)

名古屋大学・環境学研究科・准教授

研究者番号：30234131

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、主に国勢調査(2015年)のデータをもとに社会地区分析を行ない、名古屋の社会-空間構造、居住分化の実態を明らかにした。そして、R・サンプソンの不利の集積や集合的効力感の概念を参照にして、名古屋市の50小学校区の住民を対象に大規模な質問紙調査を実施し、個人の経済的地位などの個人属性に還元できない、地域レベルの変数の文脈効果をマルチレベル分析で検証した。分析の結果、不利の集積度が高い地区では主観的健康などウェルビーイングに関する評価が低い傾向にあること、集合的効力感の居住地平均が高い地区ではサポートネットワークの充実度など社会関係資本の指標が高い傾向にあることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、東京圏、大阪圏などの大都市圏の研究に比べて名古屋都市圏の研究が少ないなかで、その社会地区分析を行い、社会空間構造と居住分化を明らかにしたこと、大規模な質問紙調査のデータをもとにマルチレベル分析を行い、ウェルビーイングに対する、不利の集積や集合的効力感などの居住地レベルの文脈効果を明らかにしたことである。また、居住分化が相対的には緩やかであるとされてきた名古屋都市圏でも、ウェルビーイングやコミュニティ愛着において地区間格差が存在していることを明らかにしたことは、「見えない格差」の存在を示唆しており、地域の持続性を評価するうえで政策的な意義がある。

研究成果の概要(英文)：In this study, we conducted a socio-district analysis based primarily on census data (2015) to clarify the socio-spatial structure and residential segregation in Nagoya. We then conducted a large-scale questionnaire survey of residents of 50 elementary school districts in Nagoya, using R. Sampson's concepts of concentrated disadvantage and collective efficacy as references, and conducted a multilevel analysis to examine the contextual effects of local-level variables that cannot be reduced to individual attributes, such as individual socio-economic status. The analysis revealed that districts with higher levels of concentrated disadvantage tended to have lower ratings of wellbeing, such as subjective health, and districts with higher residential averages of collective efficacy tended to have higher indicators of social capital, such as the quality of support networks.

研究分野：社会学

キーワード：社会地図 集合的効力感 不利の集積 名古屋都市圏 コミュニティ・ウェルビーイング マルチレベル分析

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

現在、経済格差が拡大するもとの、貧困と犯罪・健康などのウェルビーイングとの関連を分析する研究は多いが、本研究では、様々なレベルでの大都市における地区間の差異、格差の実態を明らかにし、地区間の格差が固定化、再生産される社会的メカニズムを問題にする。

この地域間格差を説明する理論としては、その原因を人口構成、社会経済的地位に求める構成効果(貧困度、健康リスクが高い属性の人が特定の地区に集まる、自己選択バイアス)と地域の居住環境、社会環境の文脈が健康リスクなどの地域間格差を生み出すと考える文脈効果(近隣効果)による説明がある。R.J. サンプソンの「集合的効力感 collective efficacy」の理論は、後者の近隣効果論を代表する有力なアプローチであり、個人の属性には還元できない地域レベルの効果を強調する。ここで集合的効力感とは、「相互信頼と共通善のために介入しようとする自発的意志との結合」であり、それは地域住民によるインフォーマルな社会的コントロールを活性化(地域の子どもや老人を見守ったり、清掃活動など公共の秩序を維持しようとする)。地域住民が共通善のために介入する自発的意志は、大部分は、相互信頼と近隣の間連帯に依存し、ルールが不明確で人々が他人を信頼せず恐れている場合は近隣には介入しないからである。そして、サンプソンはシカゴ調査で、居住の安定性、経済的地位の高さ(自由時間などの資源が多い)が、集合的効力感を高める要因であることを実証している。経済的に豊かな層が多く住む地区では、集合的効力によりコミュニティの居住環境がよくなり、ますます豊かな層が住むようになる。逆に貧しい地区では、集合的効力が小さく、コミュニティの居住環境が悪くなり、豊かな層は外へ出ていき、その地区は貧しい層が集中するようになる。サンプソンの理論の特徴は、コミュニティの集合的効力が社会経済的地位(SES)と犯罪・健康リスクとの間を媒介していること、この集合的効力感の地域格差によって地区間の格差が拡大、固定化されることを説明していることにある。ここでの問題は、個人のウェルビーイングの拡大、格差でなくて、コミュニティのウェルビーイングの格差である。そして、何らかの都市政策的介入で、コミュニティの集合的効力感を高めることができれば、格差の拡大を抑制することができる。近隣効果の存在を検証することは、格差の是正を図る政策の有効性や都市の持続可能性を評価するうえでも重要である。

2. 研究の目的

名古屋都市圏は、東京都市圏、大阪都市圏に比べ格差が小さいと言われているが、グローバル化、ポスト工業化が進展するなかで地区間の「見えない」格差が顕在化することが予想される。本研究は、第1にGISによる名古屋の社会地図を作成し、失業率、貧困度、健康度、犯罪率、居住環境、地域イベント、コミュニティ組織、市民参加などの様々なレベルの地区間の差異、格差の実態を明らかにする。第2に、サンプソンの近隣効果、集合的効力の理論を参照にして、全市レベルの大規模な量的調査(マルチレベル分析)と特定の地区を選定した質的調査を実施し、個人属性には還元できないコミュニティ(地域社会)レベルの文脈効果を検証する。本研究の特徴は、名古屋都市圏を中心にして、地区間の格差が再生産される社会的メカニズムと地域社会のウェルビーイングを規定する要因を分析し、都市の持続可能性を評価することにある。

3. 研究の方法

本研究では、第1に主に国勢調査(2015年)などの統計データをもとに、名古屋の社会-空間構造、居住分化の実態を明らかにする。具体的には、サンプソンらが重視した不利の集積を基準として、名古屋市内の居住分化を分析し、一元的な「不利の集積」の指標を作成する。また、複数の指標をもとに社会地区分析を用いて地区の類型化を行い、2010年代における名古屋市の社会-空間構造を明らかにする。

第2に、サンプソンの不利の集積や集合的効力感の概念を参照にして、名古屋市の50小学校区の住民を対象に大規模な質問紙調査を実施し(2020年2月)、個人の経済的地位などの個人属性に還元できない、地域(居住地)レベルの変数の効果(文脈効果)をマルチレベル分析で検証する。

第3に、事例研究として、不利の集積が進んでいるが、集合的効力感(何か困った問題が生じた際に、周りから助けてもらえたり協力しあったりすることを期待できる)が高い地区として名古屋学区をとりあげて、集合的効力感のウェルビーイングに対する効果を分析する。

4. 研究成果

(1) 名古屋市の居住分化 不利の集積度

入手可能な統計データを用いて、一元的な「不利の集積」の指標を作成した。今回利用したのは2015年の国勢調査のデータであり、具体的にはホワイトカラー職の従事者比率（管理・専門技術・事務の3種類）、ブルーカラー職の従事者比率（生産・輸送・建設・運搬の4種類）、完全失業率、非正規雇用者比率、ひとり親世帯比率である。名古屋市内の学区では、これら10種類の指標の間には高い相関があるが（クロンバックの $=.94$ ）、今回はこのデータに対して主成分分析を行って平均0、標準偏差1に調整した主成分得点を算出した。この合成指標を不利の集積度と呼ぶ。

図1はフリーソフトQGISを使って、不利の集積度の空間的分布を示したもの（社会地図）である。この図は色が濃いほど不利の集積度が高いことを示しているが、不利の集積度の低い、つまり相対的に社会階層の高い人々が住むエリアが都心部と東部にかけて存在していること、不利の集積度が高いエリアはとくに北部と南部に色の濃い一帯があることも分かる。

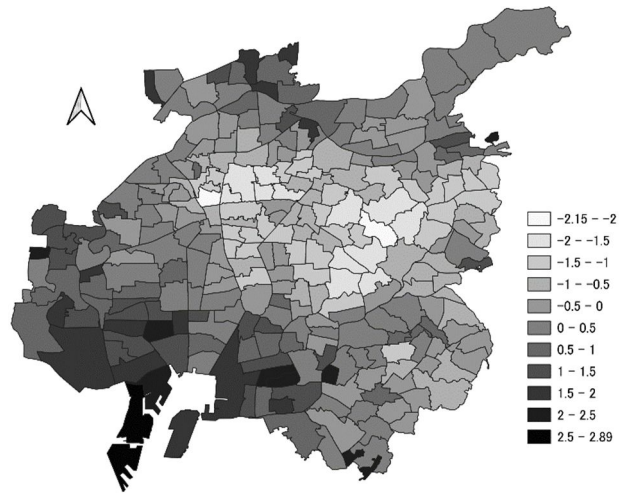


図1. 名古屋市内における不利の集積度の空間的分布

(2) 社会地区分析からみる名古屋の社会 - 空間構造

2015年の国勢調査のデータを名古屋市の学区ごとに集計したものに、学区別生活環境指標を用いる。いずれも、名古屋市が独自に集計し、ウェブサイト上で公表しているものである。使用したのはホワイトカラー比率、正規雇用比率、自営業主比率、完全失業率、労働力率、移動人口比率、外国人比率、ひとり親世帯比率、一八歳未満世帯比率、持家比率、町内会推計加入率である。

今回の分析では、クラスター数を増やしながらい使用変数のクラスター平均値を確認して、有意義な解釈ができる最大数の七クラスターを採用した。表1がその結果であり、使用した変数の学区ごとの平均値を示している。また、参考として不利の集積度およびクラスター平均値を示した。図2はQGISを使って各地区類型の空間的分布を示したものである。

表1 階層的クラスター分析に基づく各クラスターの特徴

類型	都心	近隣商業	高階層	子育て	団地	労働者	ローアーミドル
ホワイトカラー比率	56.5%	59.4%	69.3%	58.0%	37.2%	42.4%	50.5%
正規雇用比率	47.4%	52.3%	53.1%	53.8%	44.8%	49.4%	50.0%
自営業主比率	10.1%	9.0%	9.6%	8.5%	8.1%	9.9%	9.7%
完全失業率	5.0%	4.0%	3.3%	3.3%	6.7%	4.4%	4.5%
労働力率	71.2%	65.7%	62.1%	61.1%	56.8%	60.5%	61.9%
移動人口比率	29.0%	27.3%	29.7%	22.7%	21.0%	16.8%	21.3%
外国人比率	7.6%	3.3%	2.1%	1.4%	7.0%	2.9%	2.3%
ひとり親世帯比率	4.5%	6.3%	6.6%	8.2%	14.8%	10.4%	9.5%
18歳未満世帯比率	7.2%	14.9%	18.4%	27.1%	20.0%	21.5%	20.0%
持家比率	24.9%	39.4%	46.5%	64.9%	21.9%	65.8%	48.2%
町内会推計加入率	27.1%	55.9%	78.0%	81.1%	86.2%	88.2%	81.3%
学区数	7	51	26	56	12	14	100
(参考) 不利の集積度	-.983	-.621	-1.289	-.277	2.058	1.146	.468

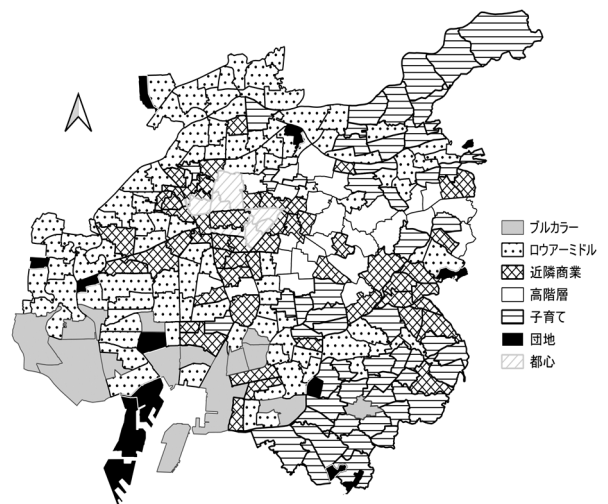


図2. 7つの地区類型の空間的分布

(3) 大規模な質問紙調査にもとづく定量的分析 マルチレベル分析

ここでは、2020年2月われわれが実施した「名古屋市における地域のつながりと生活満足度に関する調査」のデータを用いて分析する。調査対象者は、2020年1月現在で名古屋市に居住し選挙人名簿に記載されている30歳から74歳の住民であり、調査の実施にあたって、名古屋大学大学院環境学研究科において「ヒトを対象とする研究」に関する倫理審査を申請し、承認を得た。

本研究で標本抽出の単位としたのは、小学校区を基準とした266の学区である。この学区を近

隣の単位として利用することの利点の一つは、この学区が歴史的に見て行政や住民自治の単位となってきたことである。多くの学区では町内会・自治会などの地域住民組織は学区を単位とした学区連絡協議会のもとに組織化されており、運動会などの学区を単位としたイベントもしばしば行われている。したがって、学区は名古屋市民の近隣における生活の単位として考えることができる。名古屋市は国勢調査をはじめとしたデータを学区単位で集計し、ホームページ上で公開している。これらのデータはマルチレベル分析を行う際に集団レベル（レベル2）の変数として利用することが可能である。

サンプリング方法は、前述の7つのクラスター（地区類型）を使って、抽出単位を地区特性によって層化してから、確率比例で50の学区を抽出し、そこから個人を抽出するという層化2段抽出法である。二段目の抽出では、この50の学区に100人ずつを割り当てて選挙人名簿から等間隔抽出を行った。調査票の配布と回収は郵送で行い、最終的に2,178票を回収した。有効回収率は43.6%である。

この調査で得られたデータを用いて、地域レベルの変数としての不利の集積と集合的効力感が住民の態度や行動にどのような影響を与えるのかをマルチレベル分析を用いて検討した。目的変数となるのは、個人レベルの社会関係資本の指標として、町内会・自治会参加、ソーシャルサポートの二つ、ウェルビーイングの指標として、主観的健康、治安不安、引越希望の三つである。

分析結果は表2の通りである。まず、不利の集積度が高い地域に住む人ほど主観的健康の評価が低い一方で（ $p < .01$ ）、不利の集積度が高い地域に住む人ほど治安不安が強くなり（ $p < .001$ ）、引越希望を持っている傾向がある（ $p < .001$ ）。一方で、居住地の不利の集積度と町内会参加、サポートネットワークとの関連は見られなかった。また、集合的効力感が低い地域に住んでいるほど治安不安が高く（ $p < .05$ ）、集合的効力感の高い地域に住んでいる人ほど町内会に参加している傾向があり（ $p < .001$ ）、サポートネットワークの充実度も高い傾向があった（ $p < .05$ ）。

居住分化が相対的には緩やかであるとされてきた名古屋都市圏においても居住分化は生じており、それがウェルビーイングや社会関係資本にも影響を与えていることが示唆された（名古屋都市圏における「見えない格差」岸政彦・川野英二編『岩波講座社会学 第2巻都市・地域』岩波書店・近刊）

表2. マルチレベル分析の結果

	ウェルビーイング			社会関係資本	
	主観的健康 (-)	治安不安	引越希望	町内会参加	サポート
(Intercept)	.031 (.068)	-.203 *** (.071)	-2.595 *** (.262)	-2.536 *** (.209)	-.342 *** (.064)
女性ダミー	-.040 (.046)	.260 *** (.045)	.228 (.187)	.840 *** (.119)	.303 *** (.043)
年齢	.043 *** (.011)	-.034 ** (.011)	-.100 * (.042)	.070 * (.029)	-.092 *** (.010)
配偶者有	-.083 (.055)	.118 * (.055)	.051 (.213)	1.161 *** (.144)	.277 *** (.052)
教育	-.099 *** (.024)	.029 (.024)	-.009 (.100)	.053 (.063)	.017 (.023)
世帯年収	-.079 *** (.015)	-.039 ** (.015)	-.040 (.068)	.015 (.039)	.051 *** (.014)
居住年数	.014 (.020)	.028 (.020)	-.006 (.076)	.058 (.052)	-.005 (.019)
持家ダミー	.097 (.064)	-.020 (.064)	-.582 * (.241)	1.655 *** (.175)	-.051 (.060)
公営住宅ダミー	.023 (.106)	.020 (.107)	-.295 (.354)	1.831 *** (.279)	-.119 (.101)
集合的効力感 (CWC)	-.141 *** (.025)	-.167 *** (.025)	-.795 *** (.106)	.854 *** (.069)	.306 *** (.024)
不利の集積度	.073 ** (.023)	.215 *** (.031)	.501 *** (.089)	.075 (.063)	.007 (.022)
集合的効力感 (居住地)	-.078 (.129)	-.381 * (.180)	-.268 (.531)	1.781 *** (.364)	.293 * (.122)
Log Likelihood	-2581.073	-2575.383	-447.392	-947.287	-2478.453
Num. obs.	1869	1869	1869	1869	1869
Num. groups: 学区	50	50	50	50	50
Var: 学区 (Intercept)	.000	.025	.000	.029	.000
Var: Residual	.903	.882	3.290	3.290	.809
Probability Distribution	Gaussian	Gaussian	Binomial	Binomial	Gaussian

***p < .001, **p < .01, *p < .05

4) 事例分析

赤枝(2018)は、2015年SSM調査(「社会階層と社会移動に関する全国調査」)のデータを用いて、地域レベルの変数である不利の集積と集合的効力感との交互作用を検討し、不利の集積が進んだ居住地では、ウェルビーイング(生活満足度)に対する集合的効力感の正の効果がより強まることを指摘している。そこで、不利の集積が進んでいるが、集合的効力感(何か困った問題が生じた際に、周りから助けを求めたり協力しあったりすることを期待できる)が高い地区として名南学区をとりあげ、事例分析を行った。

名南学区(中学校区)は、海拔ゼロメートル地帯にあり、名古屋南部工業地帯として発展したが、伊勢湾台風の被害を受け、大気汚染公害による健康被害を受けた地域であり、現在は人口減少と高齢化が進み、一人親世帯の割合も高く、不利の集積が高い地区である(図1)。ここでは、「困っている」人に対して、医療や福祉などの専門職によるフォーマルなケアだけでなく、南医療生協の組合員など地域住民による生活支援(草刈り、家具の移動、ゴミ出し、散髪など)、インフォーマルなケアが展開されている。

この地区は、地域の重層的なネットワークにより、社会的孤立のリスクの高い人々を継続的に支援しており、コミュニティ・ウェルビーイングやコミュニティへの愛着 community attachment (Kasarda & Janowitz, 1974) を高めることで、地域の荒廃化を防いでいる。

5) まとめ

現代社会はグローバリゼーションやポスト工業化のもとで、居住の流動性が高まっており、都市・地域間格差が拡大しているが、コミュニティのあり方によってそれが及ぼす影響は異なる。コミュニティでどのような社会的ネットワークが蓄積されているのか、そこでどのような支援サービスを受けられるかは、コミュニティへの愛着やウェルビーイングを規定する要因であり、その地域にとどまるか、退出するか、居住地選択の重要な要因の一つである。都市の持続性を評価するうえで、コミュニティのウェルビーイングの格差を分析することは政策的にも意義をもつ。

文献

赤枝尚樹.(2018). 集合的効力感と Well-Being 不利の集積との交互作用に注目して . 2015年SSM 調査報告書 , 9 , 103-117 .

Kasarda, J. D. & Janowitz, M., 1974, Community attachment in Mass Society, American Sociological Review 39 (3) , 328-339.

Sampson, Robert J., Stephen W. Raudenbush, and Felton Earls, 1997, "Neighborhoods and Violent Crime: A Multilevel Study of Collective Efficacy," Science, 277(5328).

Sampson, Robert J., 2012, Great American City: Chicago and the Enduring Neighborhood Effect, Chicago: The University of Chicago Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 木田勇輔・成元哲	4. 巻 15
2. 論文標題 なぜ居住地域の社会環境が重要か 「孤独の集積」と住民のウェルビーイング	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中京大学現代社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 69 - 92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 木田勇輔, 成元哲, 河村則行	4. 巻 13
2. 論文標題 何が都市のつながり格差を生み出すのかー名古屋市における地域間各の規定要因ー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河村則行	4. 巻 40
2. 論文標題 南医療生協と地域コミュニティ：名古屋市南区の名南学区を事例にして	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 名古屋大学社会学論集	6. 最初と最後の頁 147-173
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木田勇輔, 成元哲, 河村則行	4. 巻 10
2. 論文標題 集合的効力感が生み出す活動的な市民ー名古屋市調査の定量的研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東海社会学会年報	6. 最初と最後の頁 133-143
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 木田勇輔・成元哲
2. 発表標題 居住地域の「不利」と「孤独」は都市住民のウェルビーイングに影響するか 名古屋市50学区のマルチレベル分析
3. 学会等名 第94回日本社会学会一般報告
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河村則行
2. 発表標題 社会的孤立と社会的処方の実践 南医療生協のおたがいさま運動を事例にして
3. 学会等名 第94回日本社会学会一般報告
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河村則行
2. 発表標題 名古屋都市圏の「見えない格差」とコミュニティ・ウェルビーイング（1）-南 医療生協と地域コミュニティ：名古屋市南区の名南ブロックを事例にして
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 木田勇輔
2. 発表標題 名古屋都市圏の「見えない格差」とコミュニティ・ウェルビーイング（2）-コミュニティの特性は“地縁”の形成に影響を与えるか
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 木田勇輔, 成元哲, 河村則行
2. 発表標題 社会的ネットワークにおける居住地間格差の検討
3. 学会等名 日本都市社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 河村則行
2. 発表標題 大都市・名古屋の社会空間構造とコミュニティ
3. 学会等名 International Forum of Development Sociology
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 河村則行
2. 発表標題 協同組合としての南医療生協とまちづくり
3. 学会等名 東海社会学会研究例会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	成 元哲 (Sung Woncheol) (20319221)	中京大学・現代社会学部・教授 (33908)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松谷 満 (MATSUTANI Mitsuru) (30398028)	中京大学・現代社会学部・准教授 (33908)	
研究分担者	木田 勇輔 (KIDA Yusuke) (70760734)	椋山女学園大学・文化情報学部・准教授 (33906)	
研究分担者	丹辺 宣彦 (NIBE Nobuhiko) (90212125)	名古屋大学・環境学研究科・教授 (13901)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関